

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-213042

(43)Date of publication of application : 06.08.1999

(51)Int.Cl.

G06F 17/60
G07D 9/00

(21)Application number : 10-011131

(71)Applicant : BUERII JAPAN:KK

(22)Date of filing : 23.01.1998

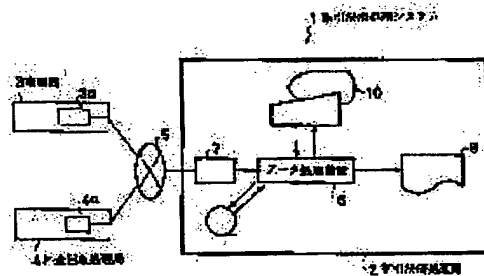
(72)Inventor : FUNAOKA MARI
NAKAO TOMOYUKI

(54) DISCOUNT SETTLEMENT PROCESSING SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To allow an individual user to simply receive application of discount in the same way as a big and batch discount by providing a dedicated processing station making a mediation between a company and individual users.

SOLUTION: A system 1 receives batch charging information from a business station 3 and executes fetching processing to a data processor 6. This batch charging information is charging information on an amount obtained by discounting by a specific change rate based on a batch discount contract which is made between a discount settlement processing station 2 and the station 3, can be read by a computer. An amount to be charged to the user becomes an amount obtained by applying discount processing at the station 2 to an ordinarily charged amount and the amount to pay can be small compared with an charging amount to receive without utilizing the system 1. In addition, payment to a charge reconverting processing station 4 is still simple without particular change from conventional payment, which does not utilize the system 1, except only the change of an amount to pay.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 02.09.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 12.03.2002

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-213042

(43) 公開日 平成11年(1999) 8月6日

(51) Int.Cl. ⁸	識別記号	F I	
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21	Z
G 0 7 D 9/00	4 5 1	G 0 7 D 9/00	4 5 1 Z

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願平10-11131

(22) 出願日 平成10年(1998) 1月23日

(71) 出願人 598010551

株式会社ヴェリージャパン
東京都港区虎ノ門4-3-1

(72) 発明者 船岳 眞理

東京都港区虎ノ門4-3-1 株式会社ヴェリージャパン内

(72) 発明者 中尾 友之

東京都港区虎ノ門4-3-1 株式会社ヴェリージャパン内

(74) 代理人 弁理士 竹内 三郎 (外1名)

(54) 【発明の名称】 割引決済処理システム

(57) 【要約】

【課題】 個人利用者が一括割引に準じた割引の適用を受け得て、事業者が業務処理を簡便に行えるようにするための割引決済処理システムを提供する。

【解決手段】 明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置3aを備えた事業局3と、割引決済処理局2とから構成し、上記割引決済処理局2にデータ処理装置3aを備え、このデータ処理装置3aは、上記事業局からの請求情報の取込手段と、明細請求情報に対する割引処理を行って割引請求情報を作成する割引処理手段と、上記事業局から受領した一括請求情報により支払データを生成する支払処理手段とを含んで構成する。

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と、割引決済処理局とからなる構成を有する割引決済処理システムであって、

上記割引決済処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、取り込んだ請求情報に含まれる明細請求情報に対する割引処理を行って割引請求情報を作成する割引処理手段と、上記事業局から受領した一括請求情報により、支払データを生成する支払処理手段とを含んで構成してある割引決済処理システム。

【請求項 2】 明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と、割引決済処理局及び売上データを処理するデータ処理装置を備えた料金回収処理局とからなる構成を有する割引決済処理システムであって、

上記割引決済処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、取り込んだ請求情報に含まれる明細請求情報に対する割引処理を行って割引請求情報を作成する割引処理手段と、上記事業局から受領した一括請求情報により、支払データを生成する支払処理手段と、上記割引請求情報から売上データを生成する売上データ生成処理手段を含んで構成してある割引決済処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電話器の通話料や電気の利用料金などをその利用額に応じて割引く決済処理を行う割引決済処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】電話の通話料、電気やガスの利用料金は、一般に各個人や法人の契約者単位に利用量を集計した上でその集計結果からコンピューターシステムを利用して請求金額が算出されており、これを請求する場合は、契約者単位に請求書を発行して行うものである。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、電話の通話料、電気やガスの利用料金、そのほか生命保険料には、大企業等のいわゆる大口顧客を対象とする大口特有の団体割引がある。この団体割引の適用を受けるには、所定量の使用或いは多数人の加入が必要であるため、一般的にみて個人契約者がその適用を受けることは皆無といつて良い。

【0004】個人が割引料金の適用を受けるための考え方として、各個人がまとまってある特定の団体を形成し、団体単位に事業者と契約を結ぶ団体契約という考え方がある。ところが、実際に団体契約を結ぶとなると、団体内における個人単位の利用量の算定、請求書の取扱

いさらには団体から事業者への料金支払いなどの面で手続上、煩雑になることを余儀なくされ、料金の割引を受けられても利用者及び事業者側双方に余計な労力が生まれてしまい、差引マイナスの結果になるおそれがある。

【0005】そこで、本発明者は、個人利用者が個人契約時と大差のない簡便さでいわゆる大口の一括割引に準じた割引の適用を受けることができ、なおかつ、事業者側も業務処理を安定かつ簡便に行えるようにするにはどのようにすればよいのか、という点から鋭意検討を重ねたところ、事業者と個人利用者との仲立ちとなる専用の処理局を設けることを着想し、本発明の完成に至ったものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明は、明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と、割引決済処理局とからなる構成を有する割引決済処理システムであって、上記割引決済処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、取り込んだ請求情報に含まれる明細請求情報に対する割引処理を行って割引請求情報を作成する割引処理手段と、上記事業局から受領した一括請求情報により、支払データを生成する支払処理手段とを含んで構成してある割引決済処理システムに特徴がある。

【0007】この割引決済処理システムは、明細請求情報と一括請求情報とを含む上記事業局からの請求情報を取り込むことができ、この明細請求情報を対象にして割引処理を適用した金額を各利用者に請求でき、その一方で、一括請求情報に基づいて事業局に対する支払いを行うことができる。

【0008】また、本発明の割引決済処理システムは、明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と、割引決済処理局及び売上データを処理するデータ処理装置を備えた料金回収処理局とからなる構成を有する割引決済処理システムであって、上記割引決済処理局はデータ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、取り込んだ請求情報に含まれる明細請求情報に対する割引処理を行って割引請求情報を作成する割引処理手段と、上記事業局から受領した一括請求情報により、支払データを生成する支払処理手段と、上記割引請求情報から売上データを生成する売上データ生成処理手段を含んで構成してある割引決済処理システムとするのが好ましい。

【0009】この場合は、割引請求情報にもとづく料金の回収を料金回収処理局に代行させることができ、割引決済処理局の処理を簡素化することができる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明にかかる割引決済処

理システムの一例として、好適な実施の形態について説明する。図1は、割引決済処理システム1全体の構成を示すシステム構成図である。割引決済処理システム1は、図1に示すように、割引決済処理局2と事業局3とからなる構成を基本的な構成としているが、図示したものは、さらに料金回収処理局4を設け、事業局3及びこの料金回収処理局4を通信回線網5を介して割引決済処理局2に接続して構成となっている。

【0011】割引決済処理局2は、データ処理装置6を中心に構成され、このデータ処理装置6にモデム7及び印刷装置8を接続してなっている。データ処理装置6は、事業局3からの請求情報の取り込みや、事業局3への支払い、さらには各利用者（本システム1を利用する事業局3から商品やサービスの提供を受ける者）ごとの割引料金の算定などの処理を行うもので、一般的なパーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という）で良いが、これに限定されるものではなく、いわゆるワークステーション級のものから、大型汎用機程度のもの、さらには携帯可能なノート型としても良い。なお、図2に示したものは、本体9にキーボード及びディスプレイ装置からなる入出力処理手段10を備えるとともに、この本体9に中央処理手段11、記憶手段12、配信処理部13及び読書処理部14を内蔵した構成となっている。

【0012】中央処理手段11は、11a～11fまでの各処理部を有しており、図2には各々の結合関係を省略した図を示してある。ここで、11aは、受信処理部であって、これは、事業局3から明細請求情報を受信して取り込み、対応する記憶部に記憶させる処理を行うもので、事業局3からの請求情報の取り込み手段となるものである。11bは、チェック処理部であって、これは、受信した明細請求情報を対象に所定のチェックを行い、合計表や明細表を出力する処理を行う。また11cは、割引処理部であって、これは、チェック後の明細請求情報をもとに各利用者単位に割引料金を算定して割引請求情報を作成し、これを所定の記憶部に記憶させる処理を行う。11dは請求書作成処理部であり、各利用者単位の割引料金による請求書を作成する。そのほか、売上データ作成部11eと支払データ作成部11fとがあるが、前者は一括請求情報にもとづく支払いを起こすための処理、後者は、割引請求情報に基づく料金回収を料金回収処理局4に代行させる場合に必要の売上データの作成を行うものである。

【0013】記憶手段12は、12a～12fまでの各処理部を有して構成されている。ここで、12a～12cは、ともに請求情報の記憶部であるが、12aは明細請求情報の記憶部、12b割引請求情報の記憶部、12cは一括請求情報の記憶部である。なお、12dは支払いデータの記憶部、12eは売上データの記憶部、12fは、マスター記憶部である。

【0014】ここで、受信処理部11aが取り込む明細

請求情報について説明すると、これは、事業局3の提供する商品購入やサービスの利用などの事実に基づき、事業局3から利用者ごとになされる請求に関する明細情報でコンピュータ読取可能にしたものであって、詳しくは後述するが、利用者番号、利用年月、利用金額などの項目を有する情報である。これは明細情報のほかに、利用年月ごとに利用金額を合計した合計情報を含むものが好ましい。

【0015】この明細請求情報のほかに、本システム1では、事業局3から一括請求情報を受領して、データ処理装置6に取り込む処理を行う。この一括請求情報とは、割引決済処理局2と事業局3との間で一括割引契約を結び、この契約に基づき特定料率で割引いた金額の請求情報で、コンピュータ読取可能にしたものである。この一括請求情報は、請求の締め日単位（例えば、毎月25日の月単位）に、原則として1件しか発生しないので、システム1では、一括請求情報を記載した請求書を事業局3から受領して、その記載に従い、入出力処理手段10を操作して一括請求情報を記憶部12cに記憶させて取り込むこととしている。なお、明細請求情報の中に一括請求情報を含めて、受信後の振分処理により双方を別々に記憶させるようにして取り込んでも良い。要は、明細請求情報と、一括請求情報という内容の異なる2種類の請求情報を取り込み、双方を区別できるようにしてあれば良いのである。

【0016】事業局3には、明細請求情報と一括請求情報の双方を作成するデータ処理装置3aを備え、このデータ処理装置3aを通信回線網5とモデムを介して割引決済処理局2のデータ処理装置6に接続してある。この事業局3では、データ処理装置3aによって、各利用者単位の料金管理から、明細請求情報の作成さらには一括請求情報の作成を行っている。

【0017】以上の通り、システム1は、割引決済処理局2と事業局3とからなる構成を基本的な構成として有すれば良いが、図示の例では、料金回収処理局4を設け、このデータ処理装置4aを割引決済処理局2のデータ処理装置6（モデム7）に接続した構成としてある。このデータ処理装置4aは、後述する売上データを割引決済処理局2から受領して、売上データに対応する請求書を発行し、これに沿って料金の回収を行う。そして、この料金回収処理局4は、各利用者にカードを発行して各利用者との間で会員契約を行うとともに、データ処理装置4aにより会員登録の管理を行い、この会員情報を割引決済処理局2に毎日伝送する処理を行うこととしている。そして、利用者が当該カードを提示することによって、料金の支払いをできるようにすることを想定している。なおいうまでもなく、それ以外の方法、例えば銀行振込などを通じて料金を回収するようにしても良い。

【0018】次に、割引決済処理システム1の具体的な

処理内容について説明する。なお、以下の説明では、事業局3として携帯電話による通信事業者を例にとり、料金回収処理局4がデータ処理装置4aを有してシステム1を構成している場合を例にとって説明するが、本発明はこれに限定されるものではなく、料金回収処理局4を有さない場合も含むものである。

【0019】割引決済処理システム1における処理内容は、処理サイクルからみると、月単位の処理（マンスリー処理）と毎日行う処理（デイリー処理）の2つに大別することができる。マンスリー処理では、事業局3からの請求情報の取込処理と各利用者に対する請求に関する処理及び一括請求情報に対する支払い処理、デイリー処理では、主に料金回収処理局4から取り込む会員情報の更新処理を行う。

【0020】マンスリー処理については、図3に示す手順に従って行われる。まず、15は請求情報取込処理であるが、これは、事業局3の作成する明細請求情報の取込処理である。この処理は、オペレータが入出力処理手段10を操作して受信処理部11aを起動して行われ、受信処理部11aが起動すると、モデム7と通信回線網5を介して事業局3との間で通信を確立して、事業局3内のデータ処理装置3aにアクセスして明細請求情報を取り込む。そして、図4（A）に示すように、このとき取り込んだ明細請求情報を記憶部12aに記憶させる。

【0021】この取込処理15と相前後して、請求情報取込処理16を行う。これは、オペレータが入出力処理手段10を操作して、一括請求情報を記憶部12cに記憶させる処理である。なお、明細請求情報の中に一括請求情報を含ませてある場合には、この請求情報取込処理16を省略することができる。

【0022】このとき取り込まれる明細請求情報は、一例を示すと、図6に示すような明細請求情報17とすることができる。これは、図示の通り、会員ナンバー、携帯電話番号などの書誌的な項目のほか、利用年月17a、回線使用料17b、通話料17c、付加サービス料17d及びその他費用などの項目を有してなっている。また、一括請求情報は、その一例を示すと、同図（B）に示されるような一括請求情報18とすることができる。これは、図示の通り、請求年月や一括割引対象通話料18a、一括割引額18b及び請求金額18cなどの項目を有してなっている。

【0023】さらに、明細請求情報17と一括請求情報18について付言すれば、前者は、各利用者単位の請求情報であるが、その請求のベースとなるのは、本システム1にのらない一般利用者同様の基準で事業局3が算定した金額である。携帯電話を利用する場合、事業局3からの請求対象となる金額は、主に通話料と回線使用料であるが、明細請求情報17の場合は、双方とも一般利用者同様の基準で算定した金額（割引していない金額）である。これに対して、後者の一括請求情報18の場合

は、明細請求情報17とは別個に、いわゆる一括契約（回線の一部を一括して借り切る契約）に基づいて算定された金額での請求である。後述するように割引決済処理局2では一括請求情報18に基づく支払いを事業局3に対して起こし、その一方、各利用者から個別に料金の回収を行うが、このとき回収する金額のうち、通話料をその額に応じた割引額で回収するのである。この割引に相当する金額が利用者にとってのメリットとなる。なお、いうまでもなく、金額ベースでみれば、通常は、明細請求情報17の合計金額は、一括請求情報の金額よりも大となる。

【0024】続いて、請求情報確認処理19を行う。この処理は、取り込んだ明細請求情報を対象として所定のチェックを行うもので、オペレータの指示に従ってチェック処理部11bが起動して、図4（B）に示すように、記憶部12aに記憶された明細請求情報を1件ずつ読み込み、携帯電話の電話番号の存在チェックや重複チェックをおこなうとともに、各レコードの金額を集計して合計レコードとの整合性をチェックするなどの所定のチェックをおこなう。チェックの結果、確認リスト20aとエラーリスト20bを印刷装置8から出力する。

【0025】次に、以上の処理で確認した明細請求情報17に対して割引処理21を行う。この割引処理21は、オペレータの操作に従って割引処理部11cを起動して行われる。割引処理部11cは、まず入力となる明細請求情報17を各レコード単位に読み込むとともに割引テーブル22をサーチし、通話料17cに設定された金額をサーチ結果に応じて割引かれた金額に置き換える処理を行う（図7参照）。ここで、割引テーブル22とは、図8（A）に示すように、22a～22eに示した各項目からなる表要素の繰り返しであって、各表要素の項目に同図（B）の如き数値を設定して構成してある。これは、割引処理部11cの内部（外部テーブルでも良い）に設けられており、割引処理部11cが設定する指標を検索キーとしてサーチし、該当する表要素から設定済の項目を検索できるようにしてある。この割引テーブル22は図示の通り、利用者の通話料に相当する割引金額22cを「0」から段階的に区分して一定範囲に納めるように表要素を設定し、割引金額22c（通話料）が高くなるにしたがって割引の料率が大きくなるように割引料率22dの数字設定をしてある。こうして、利用者の通話料が高くなればなるほど割引額が大きくなるように、この割引テーブル22を構成してある。

【0026】そしてまず、図7に示すように、割引処理部11cが明細請求情報17のレコード171を読み込むと、当該レコードの通話料17cに記憶されている金額Aの数値（図では“5000”）を指標Xに設定して、この指標Xをもって割引テーブル22をサーチする。このとき、割引処理部11cは、割引テーブル22の各表要素を先頭から順に1件ずつ読み込みながら、指標Xと各

表要素に設定された割引金額22cの数値の大小比較をする。比較した結果、割引金額22cの方が小さい場合には、次の表要素をサーチし（先頭の表要素の割引金額22cは“0”なので次の表要素をサーチする）、指標Xと割引金額21cの数値を再度大小比較する。そして、また割引金額22cの方が小さい場合には、再度次の表要素をサーチし（2番目割引金額22cは“3001”なので次の表要素をサーチする）、以降、割引金額22cの方が大きいとか等しくなるまでこの処理を繰り返す。そして、割引金額22cの方が大きいとか等しくなったらその時点でサーチを中止し（3番目の割引金額22cは“7001”なのでこの時点でサーチ処理を中止する）、その直前表要素の割引料率22dに設定されている数値（図では“13”）を決定割引料率Bに設定する。そして、金額Aと決定割引料率Bとから次の計算Cを行って割引金額Dを算定する。

$$D = \text{金額A} - \text{金額A} \times (\text{決定割引料率B} / 100)$$

なお、図の例では、 $5000 - 5000 \times (13 / 100) = 4450$ が割引金額Dに設定される。

【0027】こうして割引金額Dを得ると、割引処理部11cがこれを通話料17cに設定して置き換え、それとともに、その他の項目（17a、17bなど）を入力レコードから引き継いで出力し、レコード171を記憶部12bに書込む。レコード172以降についてもこれと同様に処理し、こうして、記憶部12bには、通話料が計算Cにより割引された形に設定された割引請求情報23が記憶されることになる。

【0028】以上のようにして割引処理21を実行すると、これに続いて、請求書の出力処理24が行われる。これは、記憶部12bに記憶された割引請求情報23に基づき請求書作成処理部11dが処理して印刷装置8から各利用者単位の請求書25を発行する処理で、この請求書25を各利用者宛に送付することによって、割引請求情報23に対応する各利用者に伝達し、割引決済処理局2から利用者への請求行為とするものである。この請求書25には、各利用者ごとに割引後の通話料23cと回線使用料23bのほか、付加手数料など、各項目ごとの金額の明細を記載しており、利用者は、請求書25に記載された金額の支払いを後日行うことになる。なお、請求書25を発行する代わりに請求書に記載すべき情報を通信回線網5を経由して各利用者あてに伝送することで、割引請求情報23を伝達するようにしても良い。この場合は、少なくとも各利用者ごとに受信用の端末装置を設ける必要があるが、それでも、請求書25の出力及び送付を各利用者ごとに行う手間が省かれ、処理の簡便化がなされる点で好ましい。

【0029】また、請求書の出力処理24と相前後して売上データの作成処理26が行われる。これは、割引請求情報23を元にした売上データの作成を売上データ作成処理部11eが行うものである。ここで、この売上デ

ータとは、携帯電話の利用料金の回収を割引決済処理局2において行う代わりに、これを料金回収処理局4に代行させる場合に必要な情報であって、料金回収処理局4からみると、料金の回収行為が売上になることから、売上データとしてあるが、割引決済処理局2からみれば、割引後の通話料を含む携帯電話利用料金の請求データである。なお、図1に示すように、料金回収処理局4を設けてあると、料金の回収にかかわる業務を割引決済処理局2から料金回収処理局4に移管できるため、割引決済処理局2における業務を簡素化できる点に利点がある。もちろん、請求書の出力処理24で出力される請求書25をもとにして割引決済処理局2が独自に料金を回収してもよく、その場合には、料金回収処理局4と売上データの作成処理部を設けない構成とすれば良い。

【0030】売上データの作成処理26に続いて、配信処理27が行われる。この配信処理27は、配信処理部13が起動して行われ、上述のようにして作成した売上データを料金回収処理局4宛にモデム7と通信回線網5を経由して伝送するものである。

【0031】また、この売上データの作成処理26及び配信処理27と相前後して支払データ作成処理28が行われる。これは、一括請求情報18に基づいて支払データ作成処理部11fが行うもので、この処理を行うことにより、支払データを作成することができる。この支払データとは、事業局3からの一括請求情報18に対応する支払いを起こすための情報であって、例えばファームバンキング処理を利用して所定の銀行に伝送し、振込依頼を行うための情報となるべきものである。こうして、支払いデータを作成することにより、さらにファームバンキング処理を利用して銀行あてに伝送することにより、支払い業務を簡素化することができる。なお、支払データ作成処理部11eを設ける代わりに一括請求情報18に基づいて、これを適宜編集して振込依頼書や振込金額を記載したリストの出力を行い、これによって支払処理を行っても良い。要は、一括請求情報18に基づいて事業局3に対する支払処理を行うことができれば良いのである。

【0032】次に、デیلیー処理であるが、これは料金回収処理局4が管理する会員情報を取り込み、マスター記憶部12f内の会員マスターを更新する処理である。この処理を行うには、データ処理装置6が料金回収処理局4のデータ処理装置4aからマスター更新のトランザクションデータを受信して、これをもって会員マスターを更新するための処理部を設ければ良い。

【0033】以上、割引決済処理局2を中心に割引決済処理システムについて説明したが、これを利用者からみると、利用者が請求される金額は、通常請求される金額に対し割引決済処理局2における割引処理の適用を受けた金額であることから、本システム1にのらずに請求を受ける金額と比べて割安な金額の支払いで済ませること

ができる。この点は、利用者にとって大変好ましいものといえる。また、料金回収処理局4への支払いは、支払い金額が変わるだけで、本システム1を利用しない従来の支払いと特に変わりのない簡便なものである。特に、料金回収処理局4との間でカードを用いた会員登録をすれば、現金を持たずにカードの提示で支払いを済ませることができて、さらに簡便になることはいうまでもない。なお、料金回収処理局4を設けず、料金回収を割引決済処理局2が行う場合においても、利用者はシステム1にのらずに請求をうけた場合と同様の簡便さで支払いを行うことができる。

【0034】一方、事業局3からみると、各利用者単位に発生する料金の請求を一括して割引決済処理局2に行えばよい。請求業務処理が簡便かつ迅速に行える点で好ましいといえる。また、この請求は、一括契約に基づいた金額であるため、各利用者単位の請求を各利用者単位になされる入金と照合する手間が省かれ、大幅に照合処理を簡素化することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる割引決済処理システム全体のシステム構成図である。

【図2】割引決済処理局のデータ処理装置の内部構成を示すブロック図である。

【図3】割引決済処理局におけるマンスリー処理の手順

を示したブロックチャートである。

【図4】割引決済処理局における処理プロセスを示すプロセスチャートであって、(A)、(B)は請求情報取込処理、(C)は請求情報確認処理、(D)は割引処理、(E)は請求書出力処理である。

【図5】割引決済処理局における処理プロセスを示すプロセスチャートであって、(A)は売上データ作成処理、(B)は配信処理、(C)は支払処理である。

【図6】(A)は明細請求情報の各項目の一例、(B)は一括請求情報の各項目の一例を示す説明図である。

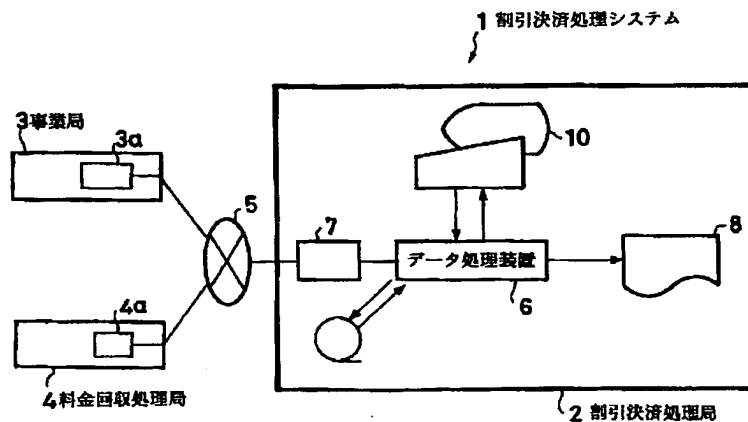
【図7】割引処理の内容を示した説明図である。

【図8】(A)は割引テーブルの各項目の一例、(B)はその具体的な数値の一例を示す説明図である。

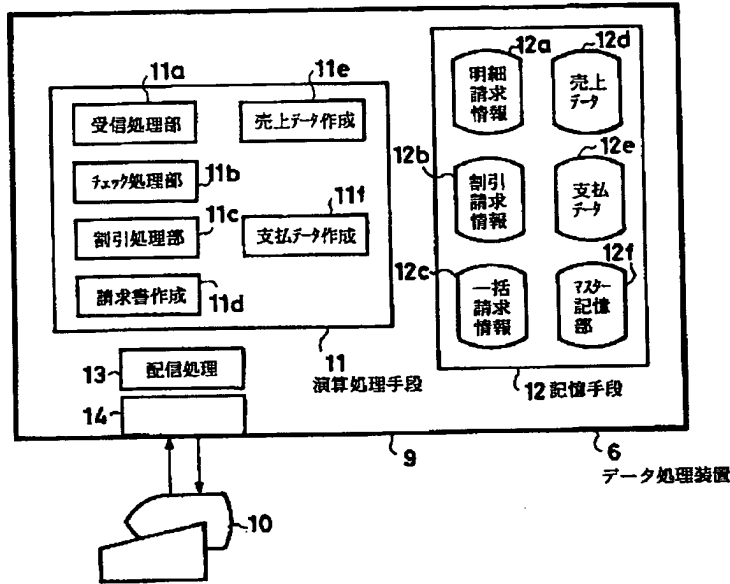
【符号の説明】

- 1 割引決済処理システム
- 2 割引決済処理局
- 3 事業局
- 4 料金回収処理局
- 6 データ処理装置
- 11 中央処理手段
- 12 記憶手段
- 11a 受信処理部
- 11c 割引処理部
- 11f 支払処理部

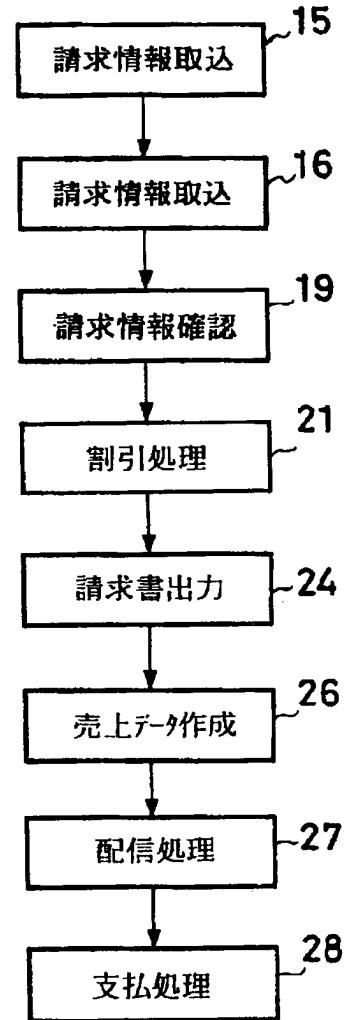
【図1】



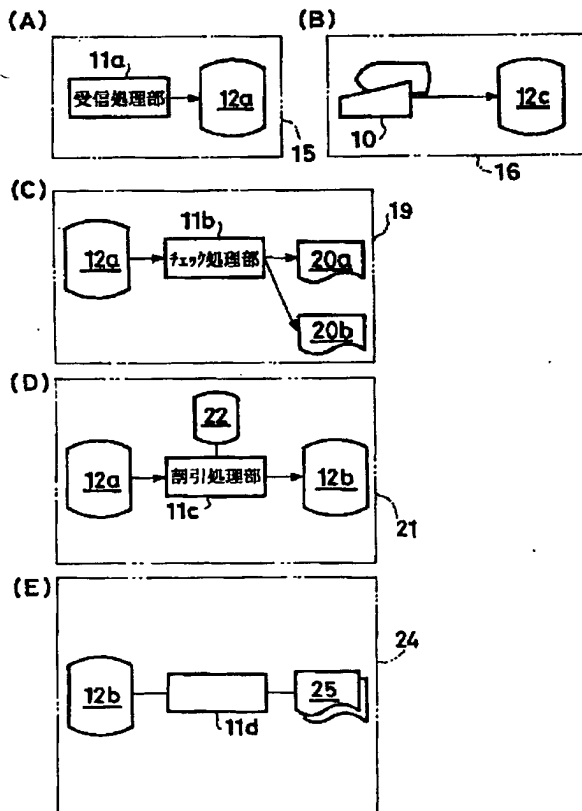
【図2】



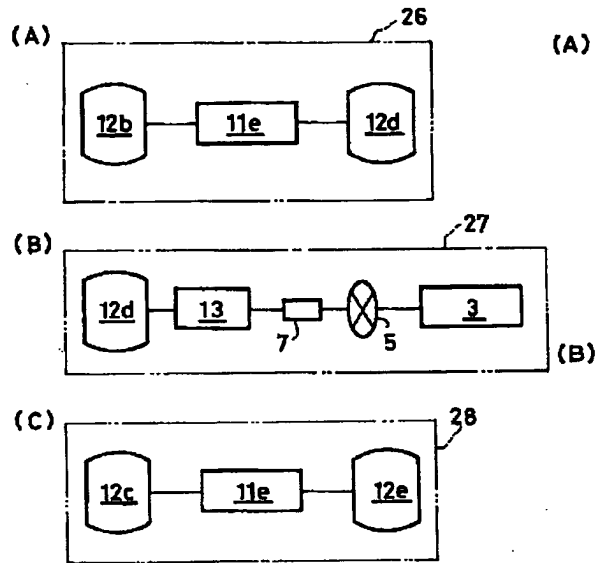
【図3】



【図4】



【図5】



【図6】

明細請求情報 17

17a(23a) 17b(23b) 17c 17d(23d)

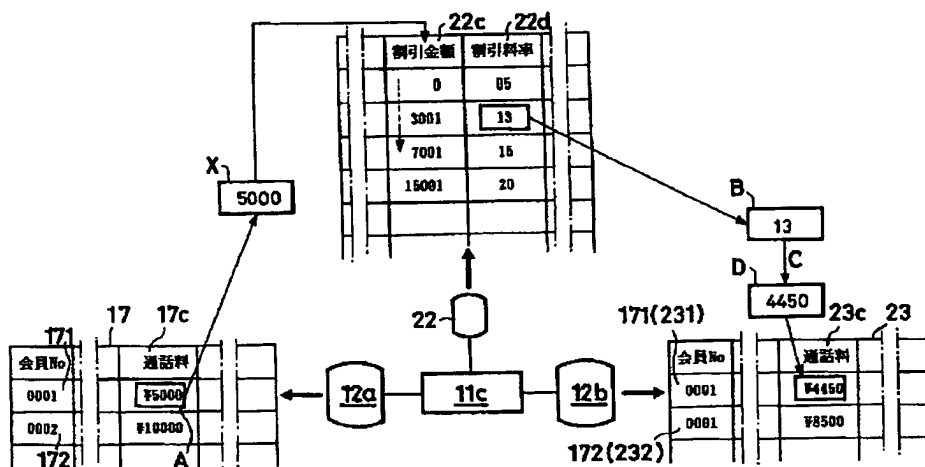
顧客No (会員)	携 帯 TEL-No	利 用 年月日	回 線 使用料	通話料	付加 サービス料	その他費用
0001	010-xxx-xxxx	9710	¥3000	¥5000	¥1800	¥1000
0002	010-xxx-xxxx	9710	¥3000	¥10000	¥2000	¥1000
0003	010-xxx-xxxx	9710	¥3000	¥12000	¥3000	¥1000

18

18a 18b 18c

請 求 年月日	基本使用料	通話料	一括割引 対象通話料	一括割引 割引額	請求金額
9710	¥1000 万	¥800 万	¥800 万	¥80 万	¥720 万
9711	¥1200 万	¥1000 万	¥1000 万	¥100 万	¥900 万

【図7】



【図8】

(A)

22				
22a	22b	22c	22d	22e
区分	追応開始年月日	毎月割引金額 (FROM)	割引利率	追引月数
9	YYYYMM	9 (10)	VB (2)	9 (3)

(B)

22a	22b	22c	22d	22e
9	199204	0000000000	03	000
9	199704	0000000000	05	000
1	199704	0000000001	05	000
2	199704	0000003001	13	000
1	199704	0800007001	15	000
1	199704	0800150001	20	000
1	199704	0800200000	33	000
1	199712	0800200000	33	000
2	199704	0000250000	10	000
3	199712	0800000000	15	000